

公共職業訓練について

離職者訓練（施設内訓練）の概要

- 国は、全国にわたり、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な職業訓練を実施し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を担保しています。
- 都道府県は、地域住民サービスの観点から、地域の実情に応じた職業訓練を実施しています。

雇用・能力開発機構

都道府県

○ 対象 離職者（ハローワークの求職者）

○ 訓練期間 標準6か月

就業範囲の拡大と多様化する職務に対応し、より再就職に資する訓練とするため、3か月ごとに仕上がり像（訓練目標）を設定（6か月で2つの関連する職務に係る仕上がり像を設定）。

主にものづくり分野を中心とした訓練を実施

主な訓練コース例

- ・ **テクニカルオペレーション科**
- ・ **金属加工科**
- ・ **電気設備科**
- ・ **制御技術科**
- ・ **住宅設備科**
- ・ **生産経営実務科**



(例)NC工作機械の技能訓練

○ 訓練期間 標準6か月～1年

地域の実情に応じた訓練を実施

主な訓練コース例

- ・ **情報ビジネス科**
- ・ **介護サービス科**
- ・ **ホテル・レストランサービス科**
- ・ **陶磁器製造科**
- ・ **造船溶接技術科**
- ・ **造園科**

離職者訓練（委託訓練）の概要

1. 概要

国及び都道府県が行う公共職業能力開発施設内で行うものづくり系を中心とした訓練のほか、多様な人材ニーズに機動的に対応するため、専修学校などの民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しています。

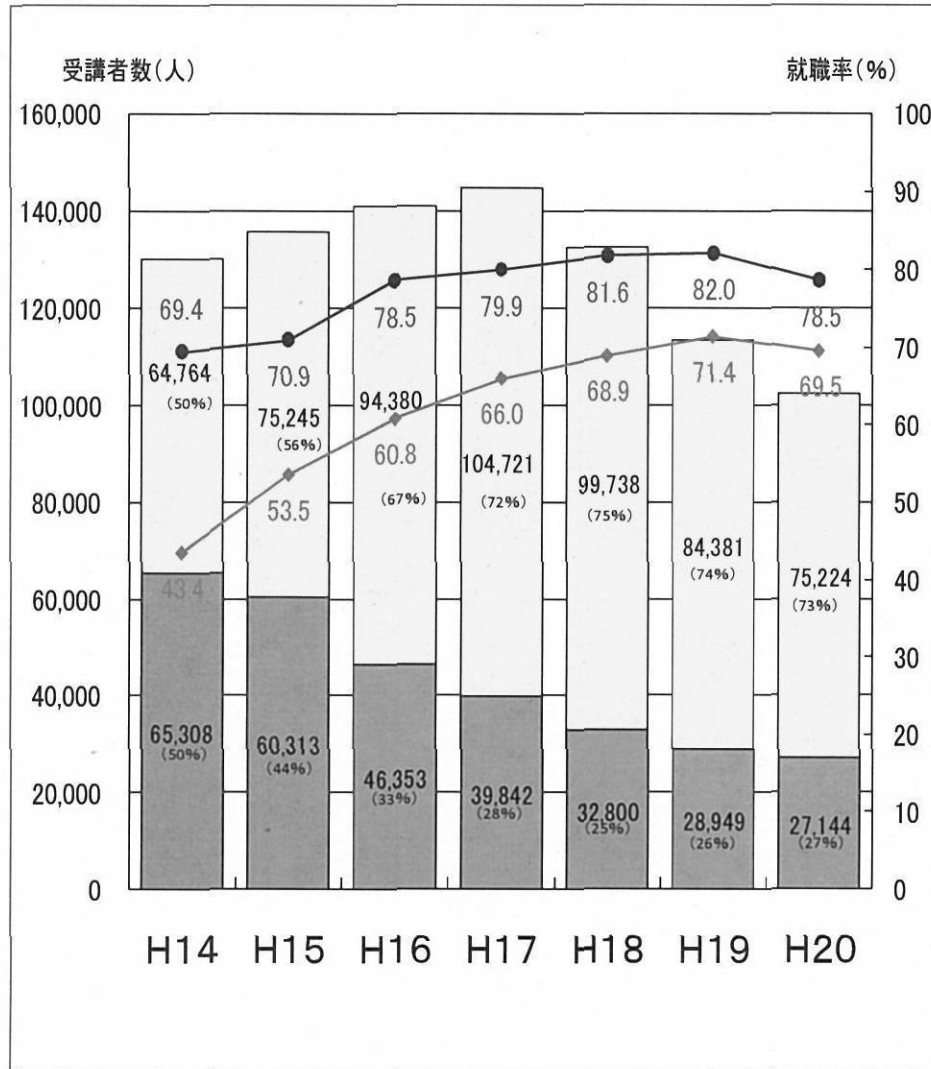
2. 実施形態

委託先	専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO、事業主、事業主団体
委託主体	独立行政法人雇用・能力開発機構（都道府県センター） 都道府県（職業能力開発主管課）
訓練対象者	離職者（ハローワーク求職申込者）〔受講料：無料〕
訓練コース	例：OA事務科、経理事務科、情報処理科 介護サービス科、販売実務科 等
訓練期間等	標準3カ月（1カ月当たり原則100時間以上）

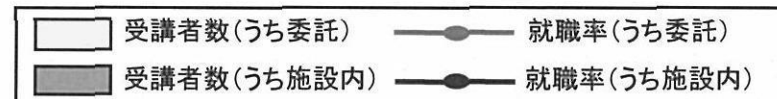
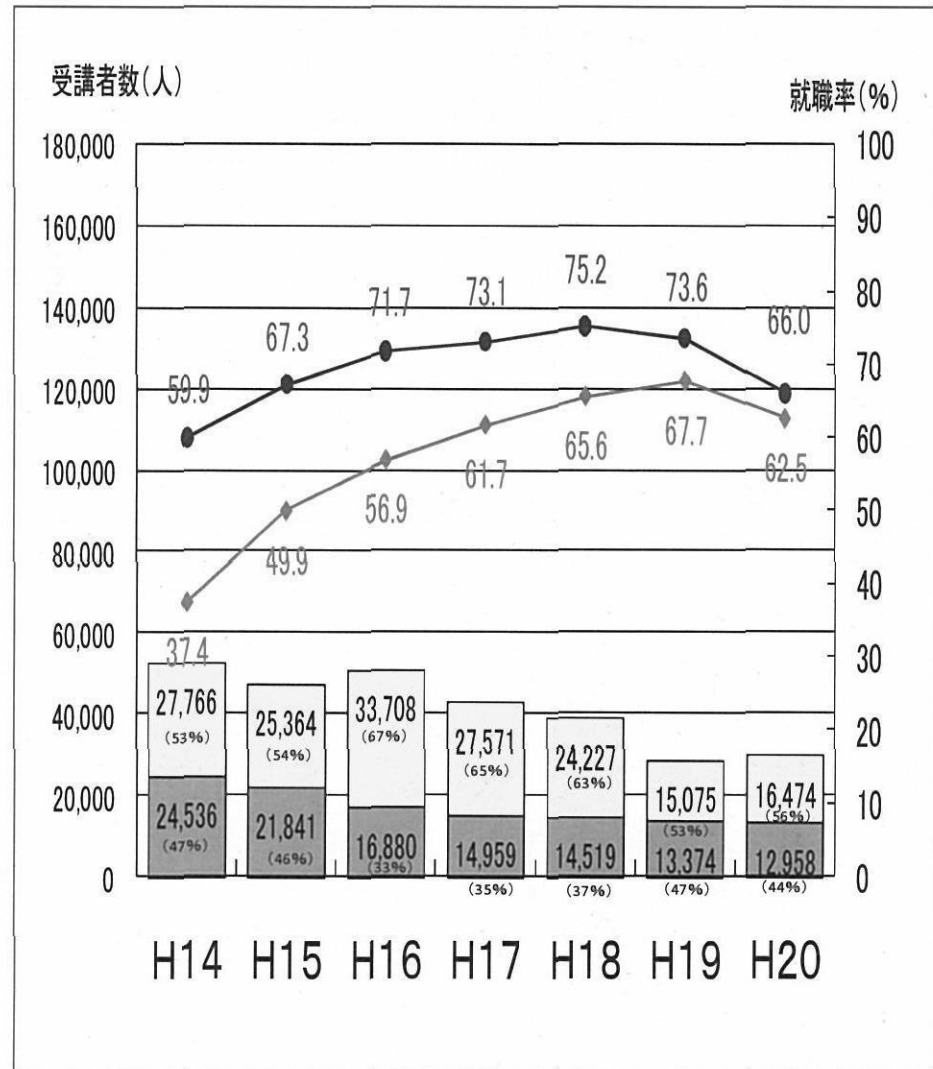


離職者訓練の実施状況

雇用・能力開発機構



都道府県



平成20年度 離職者訓練 分野別実施状況

(単位:人)

分野別	合計					雇用・能力開発機構					都道府県					主な訓練コース
	受講者数					受講者数					受講者数					
	施設内		委託			施設内		委託			施設内		委託			
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率		
農業・林業・鉱業系	1,324	843	75.6%	481	60.6%	169	0	-	169	60.1%	1,155	843	75.6%	312	61.0%	園芸、造園 等
建設系	5,109	4,389	73.4%	720	65.6%	3,390	2,851	78.0%	539	64.0%	1,719	1,538	64.7%	181	70.1%	建築、住宅営繕、インテリア 等
製造系	12,663	12,149	76.0%	514	62.4%	9,247	8,992	78.5%	255	77.9%	3,416	3,157	68.8%	259	49.1%	機械、溶接、機械組立 等
事務系	36,305	6,272	76.4%	30,033	67.9%	29,876	4,795	80.5%	25,081	68.7%	6,429	1,477	62.3%	4,952	63.8%	経理事務、一般事務、生産管理事務 等
情報系	46,853	3,948	68.3%	42,905	69.1%	38,960	2,335	73.9%	36,625	70.1%	7,893	1,613	58.9%	6,280	63.6%	情報ビジネス、情報処理、生産情報システム 等
サービス系	16,186	9,989	74.4%	6,197	63.5%	12,458	7,484	77.3%	4,974	64.9%	3,728	2,505	65.8%	1,223	56.3%	電気工事、設備管理、建築・機械製図、販売 等
介護系	10,595	1,799	84.5%	8,796	72.4%	7,339	571	96.0%	6,768	75.0%	3,256	1,228	78.5%	2,028	64.4%	介護福祉サービス 等
総計	131,800	40,102	74.5%	91,698	68.3%	102,368	27,144	78.5%	75,224	69.5%	29,432	12,958	66.0%	16,474	62.5%	

注1: 就職率(1ヵ月以下のコースは除く)については訓練修了3ヶ月後の就職状況。

注2: 総計は系に分類できないもの(2,765名)も含む。

注3: 定例業務統計報告調べ。

平成20年度 分野別訓練応募倍率

分野別	合計			雇用・能力開発機構			都道府県			主な訓練コース
	応募倍率			応募倍率			応募倍率			
		施設内	委託		施設内	委託		施設内	委託	
農業・林業・鉱業系	1.48	1.68	1.17	1.14	-	1.14	1.53	1.68	1.19	園芸、造園 等
建設系	1.13	1.11	1.25	1.22	1.18	1.41	0.98	1.00	0.84	建築、住宅営繕、インテリア 等
製造系	1.19	1.20	1.02	1.24	1.25	0.94	1.08	1.08	1.11	機械、溶接、機械組立 等
事務系	2.04	2.88	1.88	2.11	2.95	1.96	1.71	2.67	1.45	経理事務、一般事務、生産管理事務 等
情報系	1.71	2.06	1.68	1.76	2.29	1.73	1.46	1.72	1.40	情報ビジネス、情報処理、生産情報システム 等
サービス系	1.40	1.46	1.31	1.37	1.41	1.32	1.47	1.59	1.24	電気工事、設備管理、建築・機械製図、販売 等
介護系	1.79	1.81	1.79	1.89	2.18	1.87	1.57	1.64	1.53	介護福祉サービス 等
総計	1.68	1.60	1.71	1.75	1.65	1.78	1.44	1.49	～ 1.39	

注：定例業務統計報告調べ。

平成20年度 分野別訓練実施状況(受講指示・受講推薦別)

(単位:人)

分野別	合計			主な訓練コース
	受講者数		委託 受講者数	
	施設内 受講者数	委託 受講者数		
農業・林業・鉱業系	1,324	843	481	園芸、造園 等
受講指示	982	580	402	
受講推薦	342	263	79	
建設系	5,109	4,389	720	建築、住宅営繕、インテリア 等
受講指示	4,172	3,552	620	
受講推薦	937	837	100	
製造系	12,663	12,149	514	機械、溶接、機械組立 等
受講指示	9,809	9,345	464	
受講推薦	2,854	2,804	50	
事務系	36,305	6,272	30,033	経理事務、一般事務、生産管理事務 等
受講指示	31,689	5,762	25,927	
受講推薦	4,616	510	4,106	
情報系	46,853	3,948	42,905	情報ビジネス、情報処理、生産情報システム 等
受講指示	40,281	3,219	37,062	
受講推薦	6,572	729	5,843	
サービス系	16,186	9,989	6,197	電気工事、設備管理、建築・機械製図、販売 等
受講指示	13,928	8,659	5,269	
受講推薦	2,258	1,330	928	
介護系	10,595	1,799	8,796	介護福祉サービス 等
受講指示	8,680	1,492	7,188	
受講推薦	1,915	307	1,608	
その他	2,765	713	2,052	—
受講指示	2,167	291	1,876	
受講推薦	598	422	176	
総計	131,800	40,102	91,698	
受講指示	111,748	32,900	78,848	
受講推薦	19,878	6,878	13,000	

注1 定例業務統計報告調べ。

注2 受講指示:主に雇用保険受給資格者に対するもの
 受講推薦:主に雇用保険非受給資格者に対するもの

平成20年度 公共職業訓練実施状況

	合計		雇用・能力開発機構		都道府県	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
離職者訓練	131,800	—	102,368	—	29,432	—
うち施設内	40,102	74.5% (▲4.9)	27,144	78.5% (▲3.5)	12,958	66.0% (▲7.6)
うち委託	91,698	68.3% (▲2.6)	75,224	69.5% (▲1.9)	16,474	62.5% (▲5.2)
在職者訓練	102,369	—	43,803	—	58,566	—
学卒者訓練	21,006	89.1% (▲4.1)	7,303	96.8% (▲1.6)	13,703	86.5% (▲5.2)
合計	255,175	—	153,474	—	101,701	—

注1 離職者訓練の就職率(1ヶ月以下のコースは除く)については、訓練終了3ヶ月後の就職状況

注2 委託訓練には、委託訓練活用型デュアルが含まれる。

注3 学卒者訓練の就職率には専門課程・普通課程活用型デュアルが含まれず、訓練終了1ヶ月後の就職状況

注4 障害者訓練は除いている。

注5 離職者訓練の受講者数は「入校者数」であり、1ヶ月以下のコースも含む。

注6 学卒者訓練受講者数は「当該年度在校者数」であり普通・専門課程活用型デュアルシステムが含まれる。

注7 定例業務統計報告調べ